

滋賀県知事 三日月大造 様

2024年4月1日
日本共産党滋賀県委員会
日本共産党滋賀県議会議員団

オスプレイの飛行再開に抗議し、飛行中止と撤去を求める要望書

在日米軍が3月14日、昨年11月の鹿児島県屋久島沖での墜落事故を受け、全世界で停止していた垂直離着陸機オスプレイの飛行を再開しました。防衛省は事故原因や安全対策の詳細な説明を米軍側から受けたとしていますが、その内容を一切明らかにしていません。一方で防衛省は、滋賀県や高島市などの関連自治体に飛行再開を説明しています。これに対し、沖縄県の玉城デニー知事は「強い憤りを禁じ得ない。防衛省の対応は不条理極まりない」と抗議。沖縄県議会は28日、飛行再開に抗議し、全機の配備撤回を日米両政府に求める意見書と決議を、全会一致で可決しました。他の自治体でも「運用が再開されるなど、極めて遺憾」（福生市議会）などと抗議し、東京都と横田基地の周辺市町連絡協議会、神奈川県と基地関係8市の連絡協議会がそれぞれ事故原因、安全対策、再発防止を明らかにすることや、安全性を確保し、安全性について十分な説明を尽くすまで飛行を控えることなどを要請しています。

滋賀県でも近年、米空軍横田基地（東京都）所属のCV22オスプレイの飛行が日常化し、県民の怒りと不安が強まっています。「滋賀民報」によると、大津市内でのオスプレイ目撃情報は、2021年に22日（のべ38機）、22年に24日（32機）、23年は15日（27機、11月末まで）にのぼり、事故機は墜落3時間前に県内上空を飛行していました。また高島市の陸自饗庭野演習場では、米海兵隊所属のMV22オスプレイが日米共同訓練で繰り返し使用され、地元住民団体などが「危険なオスプレイは飛行中止を」と求めています。

墜落事故の原因が明らかにされない状況での、飛行再開は断じて許されません。県としてオスプレイの飛行再開に厳しく抗議し、飛行再開中止と、日本からの撤去を強く働きかけることを要望します。

記

- 1、県は、国と米軍に対しオスプレイの飛行再開の中止を求めること。
- 2、県は、国と米軍に対しオスプレイの日本からの撤去を求めること。

以上